

下松商工会議所 市内中小企業景況感調査結果（2022年1月～3月期）

下松商工会議所

- (1) 調査時点 2022年3月
 (2) 調査対象 5業種（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）100社
 (3) 有効回答企業数社45件
 (4) 有効回答率45%

【1. 業種別景況調査結果】

- ・前年同期比較
- ・DI…[第1選択肢の回答者数構成百分比]－[第3選択肢の回答者数構成百分比]
- ・季節調整は行っていない

1. 業況判断DI（「好転」－「悪化」前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	▲8.4	▲12.7	▲8.6	▲57.4	▲51.0	▲44.7	▲53.6	▲44.4	▲21.4	▲26.4	▲12.5	▲6.9	5.6	0.0	6.9
中規模	▲14.3	▲23.1	0.1	▲53.6	▲60.0	▲45.5	▲52.4	▲33.3	▲2.3	▲16.7	▲6.9	▲7.4	▲0.5	7.4	14.8
小規模	▲5.4	▲10.0	▲11.1	▲60.0	▲54.5	▲44.0	▲55.0	▲55.6	▲19.1	▲35.0	▲21.0	▲5.6	15.4	▲11.1	▲5.5
製造業	22.2	7.7	36.5	▲40.0	▲41.6	▲20.0	0.0	▲9.1	10.0	33.3	28.6	26.6	▲2.0	0.0	▲26.6
建設業	20.0	8.3	24.9	▲28.6	▲20.0	▲8.3	▲50.0	▲28.6	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲11.1	22.2	11.1	22.2
卸売業	▲35.3	▲30.8	▲45.4	▲66.7	▲66.7	▲87.5	▲77.8	▲60.0	0.0	▲50.0	0.0	▲44.4	▲44.4	0.0	44.4
小売業	▲56.2	▲14.3	▲36.6	▲84.6	▲100.0	▲100.0	▲70.0	▲100.0	▲75.0	▲71.4	▲75.0	▲20.0	55.0	▲40.0	▲20.0
サービス業	5.6	▲36.3	▲23.1	▲50.0	▲37.5	▲25.0	▲62.5	▲66.7	▲25.0	▲57.2	▲44.4	▲14.3	30.1	14.3	28.6

2. 売上額DI（「増加」－「減少」前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	▲6.0	0.0	▲8.6	▲57.4	▲55.4	▲42.6	▲53.6	▲41.7	▲11.9	▲23.7	▲2.1	▲11.1	▲9.0	6.6	17.7
製造業	16.6	15.4	27.4	▲40.0	▲50.0	▲10.0	▲12.5	▲18.2	20.0	41.7	35.8	26.6	▲9.2	0.0	▲26.6
建設業	13.3	33.3	33.3	▲14.3	▲20.0	▲16.7	▲33.3	▲14.3	▲22.2	▲33.4	▲11.1	▲11.1	0.0	22.2	33.3
卸売業	▲11.8	▲7.7	▲45.4	▲77.8	▲66.7	▲75.0	▲77.8	▲60.0	42.9	▲50.0	8.3	▲44.4	▲52.7	0.0	44.4
小売業	▲43.7	0.0	▲27.2	▲84.6	▲100.0	▲100.0	▲80.0	▲80.0	▲75.0	▲85.7	▲25.0	▲20.0	5.0	▲20.0	0.0
サービス業	▲5.6	▲45.4	▲30.8	▲50.0	▲50.0	▲25.0	▲50.0	▲66.7	▲25.0	▲42.9	▲55.5	▲42.9	12.6	28.6	71.5

3. 仕入単価D I (「上昇」 - 「低下」 前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	45.2	38.1	46.6	29.8	12.7	12.8	4.8	27.8	42.8	50.0	66.6	71.1	4.5	80.0	8.9
製造業	38.9	46.2	27.3	60.0	16.7	20.0	12.5	27.3	70.0	58.3	85.7	80.0	▲ 5.7	86.6	6.6
建設業	53.3	25.0	41.7	28.6	▲ 10.0	33.3	▲ 33.3	42.9	44.4	33.4	55.5	66.6	11.1	77.7	11.1
卸売業	41.1	61.5	54.5	22.2	33.3	37.5	22.2	50.0	57.1	83.3	58.3	77.7	19.4	88.8	11.1
小売業	37.5	28.6	63.6	23.1	0.0	▲ 22.2	10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	0.0	50.0	40.0	▲ 10.0	40.0	0.0
サービス業	55.6	27.3	46.1	12.5	25.0	▲ 12.5	0.0	0.0	50.0	71.4	66.6	71.4	4.8	85.7	14.3

4. 採算D I (「好転」 - 「悪化」 前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 24.4	▲ 55.4	▲ 42.5	▲ 36.2	▲ 48.8	▲ 44.4	▲ 40.5	▲ 28.9	▲ 29.1	▲ 28.9	0.2	▲ 28.9	0.0
製造業	11.1	0.0	27.3	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 20.0	25.0	▲ 7.2	▲ 6.6	0.6	▲ 33.3	▲ 26.7
建設業	0.0	24.9	▲ 16.7	▲ 28.6	0.0	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 22.2	0.0	▲ 11.1	11.1
卸売業	▲ 29.4	▲ 38.4	▲ 54.5	▲ 55.5	▲ 77.8	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 70.0	▲ 28.6	▲ 66.6	▲ 41.7	▲ 44.4	▲ 2.7	▲ 22.2	22.2
小売業	▲ 31.2	▲ 21.4	▲ 36.3	▲ 76.9	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 70.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 85.7	▲ 75.0	▲ 60.0	15.0	▲ 60.0	0.0
サービス業	▲ 5.6	▲ 27.3	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 42.8	▲ 9.5	▲ 28.6	14.2

5. 従業員D I (「増加」 - 「減少」 前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	0.0	4.8	3.5	8.5	10.7	2.1	▲ 4.9	0.0	4.8	▲ 5.3	4.1	11.1	7.0	2.2	▲ 8.9
製造業	27.8	23.1	18.2	0.0	16.6	20.0	▲ 12.5	0.0	0.0	16.7	14.3	20.0	5.7	26.6	6.6
建設業	6.7	16.6	8.4	42.9	40.0	16.7	16.7	0.0	22.2	▲ 16.7	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0
卸売業	▲ 29.4	▲ 15.4	0.0	22.2	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 30.0	14.2	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0
小売業	▲ 6.2	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 28.5	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0
サービス業		0.0	▲ 7.7	0.0	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	33.3	▲ 12.5	▲ 14.2	▲ 11.1	▲ 14.2	▲ 3.1	▲ 42.8	▲ 28.6

6. 資金繰りD I (「好転」 - 「悪化」 前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 38.3	▲ 19.2	▲ 6.4	▲ 19.5	▲ 16.6	▲ 19.1	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 4.5	6.6
製造業	11.1	7.7	18.1	0.0	0.0	▲ 10.0	25.0	▲ 9.1	▲ 10.0	16.6	7.2	6.7	▲ 0.5	6.7	0.0
建設業	▲ 6.7	16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	11.1	22.2
卸売業	▲ 11.8	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 44.4	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 30.0	0.0	0.0	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 22.2	11.1
小売業	▲ 18.8	▲ 28.6	▲ 18.2	▲ 76.9	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 40.0	0.0	▲ 37.5	▲ 42.8	▲ 50.0	▲ 20.0	30.0	▲ 20.0	0.0
サービス業	0.0	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 50.0	▲ 12.5	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 28.5	▲ 22.2	▲ 14.2	8.0	▲ 14.2	0.0

【2. 業種別設備投資動向】

(設備投資実施企業割合% (実施企業/回答企業×100))

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	前期差	2022年4月-6月見通し	今期との差
全産業	31.0	31.7	24.1	27.7	23.4	25.5	29.3	25.0	30.9	31.5	37.5	35.5	▲ 2.0	42.2	6.7
製造業	33.3	30.1	33.3	60.0	41.7	30.0	37.5	36.4	30.0	41.6	42.8	53.3	10.5	73.3	20.0
建設業	33.3	25.0	33.3	42.9	0.0	16.7	33.3	28.6	44.4	33.3	44.4	44.4	0.0	33.3	▲ 11.1
卸売業	35.3	38.5	0.0	22.2	22.2	16.0	55.6	30.0	42.8	50.0	41.6	22.2	▲ 19.4	11.1	▲ 11.1
小売業	6.3	28.6	18.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	16.6	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0
サービス業	44.4	36.4	30.8	25.0	37.5	25.0	25.0	0.0	25.0	14.2	22.2	28.5	6.3	71.4	42.9

【3. 経営上の課題】

今期直面している経営上の課題（構成比）				備考
	1位（%）	2位（%）	3位（%）	
製造業	原価の高騰	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	
	26.8%	19.5%	14.6%	
建設業	従業員の確保難	原価の高騰	ニーズの変化への対応	
	28.0%	24.0%	設備の老朽化	
			人件費の増加	
			熟練技術者の確保難	
			需要の停滞	
卸売業	原価の高騰	その他経費の増加	需要の停滞	
	29.6%	18.5%	11.1%	
小売業	原価の高騰	ニーズの変化への対応	大企業の進出による競争の激化	
	20.0%	その他経費の増加	設備の老朽化	
		需要の停滞	原材料の不足	
		13.3%	人件費の増加	
			取引条件の悪化	
			従業員の確保難	
サービス業	原価の高騰	授業の停滞	ニーズの変化への対応	
	28.5%	19.0%	従業員の確保難	
			14.2%	

【4. 調査企業からのコメント】

- ・2年前と比べてホテルが復活してきた。なかなか営業（県外）できる状況までは戻っていないので、以前の水準には届いていない。BtoCに注力している。
 - ・売上げは増加しているが、原材料の高騰によって利益が上がらない。
 - ・ウクライナ情勢が半導体業にも影響する。ロシアは半導体の製造に用いるレアガスの生産国であり、半導体不足にさらなるマイナス要素となるであろう。
- また、ロシアは世界最大のパラジウム輸出国でもある。パラジウムは無電解ニッケルめっきの原材料であることから戦争が長期化した場合には影響が広がる。
- ・原材料費の高騰及び各仕入価格等の高騰により利益分の圧迫を受けています。
 - ・ロシア・ウクライナ情勢により、どのようなマイナス面が生じてくるか心配です。
 - ・中小企業、小規模事業者に対しての更なる追加支援、補助金等の対策を続けていただきたく思います。
 - ・売上げ・採算共に良好に推移しているが、人が集まらない。人の確保の為、人件費を上げる必要が有る。
 - ・石油等の資源の値上がりが商品価格の上昇やコストの上昇につながっている。公共工事、民間工事共に投資意欲は乏しく、新型コロナによる影響とも考えられる。
 - ・商品の仕入価格が1月より随時上がってきており、卸価格への対応や、他にも運送コスト増加等当面の課題をクリアしていかねばならない。
 - ・仕入価格の上昇、海外生産拠点（ベトナム）コロナの影響大、ロシア、ウクライナの戦争による原材料不安など悪化の前兆が多い。
 - ・オミクロン株のまん延により、もどりかけていた景気が返転してしまい昨年以上の売上げ減少となってしまった。イベント等の自粛に慣れてしまい通常化しているので、購買要素が見当たらないので、売上減少。
 - ・個人事業主として運営しているので、なかなか知名度が上がらない為、今年は広告宣伝費に予算を少し取り込もうと思うが費用対効果はいかに？
 - ・コロナ禍により減少した売上げの増がまったくみられない。
 - ・新型コロナウイルスの影響による取引先からの受注減が大きい。IT投資の優先度が低いように感じられる。